

令和3年6月29日

発言者	発言要旨
松田委員	ひきこもりの実態の把握状況はどうか。また、コロナ禍においては、不要不急の外出を控えることが求められているが、ひきこもりに与える影響はどうか。
障がい福祉課長	<p>ひきこもりとは、社会的参加を回避し、原則的に6か月以上にわたって家庭にとどまっている状態とされており、内閣府の平成30年の調査では全国で61万3千人いるとされている。</p> <p>新型コロナによる影響を把握することは難しいが、県のひきこもり相談支援窓口の相談状況を見る限りにおいては、コロナの影響によりひきこもりになった、ひきこもり状態が悪化したということは見受けられない。</p>
松田委員	コロナ禍におけるひきこもりの相談体制はどうか。
障がい福祉課長	自立支援センターに2名の職員を配置し、電話、面談、インターネットによる相談、居場所の提供なども実施している。その他、各保健所においても、電話や面談による相談を行っている。
松田委員	令和2年12月の予算特別委員会において、再エネに関する条例の制定を検討する旨の発言があったが、現在の進捗状況はどうか。
エネルギー政策推進課長	<p>全国的に再エネ設備の設置にあたり、地域住民とのコミュニケーション不足などによって事業者と地域住民の関係が悪化するケースがあり、これを防ぐためには事業計画作成の初期段階から地域住民と適切なコミュニケーションを図り、十分に配慮して事業を進めていくことが重要とされている。</p> <p>このため、事業者が計画段階で地域住民への十分な説明を行うとともに、最終的には知事が事業認定することにより、地域住民の合意を図りながら自然環境や歴史、文化的景観等との調和のとれた再エネ導入を促進することができる条例の制定を考えている。</p> <p>なお、条例の詳細については、条例策定検討委員会において検討を進め、今年度中の制定を考えている。</p>
松田委員	道路に捨てられたごみ等への対応状況はどうか。
廃棄物対策主幹	<p>各総合支庁においては、市町村と連携しながら不法投棄が繰り返される箇所などに不法投棄禁止を訴える看板やのぼり旗などを設置するなど、道路管理者と連携をとりながら対応をしている。</p> <p>被害の大きな箇所や悪質な箇所などについては市町村、警察等とも連携して対応していきたい。</p>
関委員	本県における新型コロナワクチンの優先接種の考え方はどうか。また、職種による優先順位付けをした方が良いという意見があるがどうか。
参事(兼)新型コロナワクチン接種総合企画課長	優先接種の順位は、医療従事者、高齢者、基礎疾患を有する方、高齢者施設の従事者となっている。

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>教員、学校の職員、保育所の職員については、県からできるだけ配慮することを市町村に依頼しており、30程度の市町村で優先接種枠に入っている。</p> <p>障がい者福祉施設の職員や在宅介護従事者についても優先すべきという声もあることから、県として市町村に要請してはどうか。</p>
参事(兼)新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>優先接種の考え方は政府から示されており、発症時の重症化リスクを踏まえ、医療提供体制の確保が接種順位を考える際の大前提となっている。</p> <p>政府では7月末までに高齢者の接種終了を目標としており、その後はワクチンの量や地域の実情を踏まえた上で優先接種、接種順位を決めていくこととなる。</p> <p>県が障がい者の優先接種について市町村に調査した結果では、人口規模等で異なるが、町村においては、障がい者は基礎疾患を持つ人が多いため基礎疾患枠で接種し、障がい者や障がい者福祉施設の従業員を優先しているところが少ない状況である。また、市では障がい者、施設の従事者を優先枠に入れているところが多い。</p> <p>ワクチン接種は市町村が計画を作成し進めているため、県が一方的に示すのではなく、市町村と協議、調整することが重要である。</p>
関委員	<p>県立病院における、ECMOの治療の実績、導入状況はどうか。</p>
県立病院課長	<p>ECMOはこれまで2名のコロナ患者に適用しており、現在、中央病院に現在4台配置しており、今定例会において1台増設する予算を計上している。</p>
関委員	<p>ECMOを使用する場合、多くの人員を必要とすると聞いているが、実際はどのように運用しているのか。また、ECMOを適切に使用するための研修を行うべきと考えるがどうか。</p>
県立病院課長	<p>コロナ患者にECMOを適用する場合は、基本的にICU内での使用となる。なお、ECMOはコロナに限らず、以前から心臓血管外科でも運用している。ECMOの運用には専門的な知識が必要であるため、院内で様々な研修を重ねてスキルアップを図っている。</p>
関委員	<p>ECMOを使用する場合、これまでの人員体制を増やす必要があると考えるがどうか。</p>
県立病院課長	<p>医師については、呼吸器内科の医師7名を中心に感染症担当の医師1名、さらにICUでは救急科12名の医師も加わっているところであり、適切に対応している。</p>
関委員	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う本県の感染症対策に関し、県としてホストタウンにおけるマニュアル作成等などどのように関わっているのか。また、ホストタウンにおけるマニュアル準備状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>ホストタウンの海外選手団受入れに関するマニュアル策定については、健康福祉部や保健所と情報共有を図り、感染者発生時の対応について公衆衛生の観点からの指導助言等を行っている。</p> <p>マニュアルは、詳細に作らなければいけないため、時間がかかっており、国への問い合わせなど県でも調整をしている。完成したところから順次国の確認を受けているところである。</p> <p>また、県では感染防止対策にかかる経費について、昨年度中に県が設置した基金を活用した交付金の支給を行う予定としている。</p>
関委員	<p>先日、ウガンダ選手団が空港に到着した際に新型コロナの陽性が判明したがホストタウン等で同様の事例が発生した場合の対応はどうか。</p>
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>現在のマニュアルには事前合宿中に陽性者が発生した場合の指針を記載することになっているが、空港において発生した場合の対応が盛り込まれていないことから国で改定する予定となっている。</p> <p>今後、陽性者が発生した際の対応を事前に決めておく必要があることから、自治体、地元医療機関、保健所の連携協力が重要である。受入れに関する情報も迅速に共有しながら、感染者が発生した場合に備えておく必要があると考えている。</p>
参事(兼)新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>健康福祉部としてもマニュアル等を確認し、感染症発生のリスク評価などを保健所等に情報提供しており、実際に感染症が発生した場合の体制などについても情報共有している。</p> <p>市町村との検討状況や対応について、今後とも各所に随時情報提供していきたいと考えている。</p>
関委員	<p>ホストタウンで行うパブリックビューイング等の行事や応援ツアーの状況を把握しているか。</p>
スポーツ振興・地域活性化推進課長	<p>各ホストタウンに確認したところ、パブリックビューイングを予定していた7市のうち5市で中止の判断をしている。山形市では関係者のみの少人数での実施を検討しており、米沢市は300名規模の会場を100名ぐらいに絞っての実施を検討していると聞いている。</p> <p>また、応援ツアーについては、10市町で計画をしていたが、8市町で中止にしている。上山市では一般募集で25名程度、白鷹町ではスポーツ少年団10名程度のツアー実施を予定している。</p>
関委員	<p>オリンピック開催について夏休みやお盆と重なる時期であり、加えて感染力が強いデルタ株の出現で感染リスクが大きくなる懸念があるが、医療統括監の所見はどうか。</p>
医療統括監	<p>首都圏の感染がリバウンドした場合、9割がデルタ株に置き換わるとの予測もある。感染力が強く、危険な状態であり、感染リスクを大きくしないために、首都圏にリバウンドの予兆が見られたら早く手を打つ必要がある。何も対策を打たないで開催することは、その後本県への感染の波及が懸念される。</p>
関委員	<p>オリンピック開催について健康福祉部としての考えはどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
健康福祉部長	<p>開催の是非については当部として申し上げることはないが、開催する場合、ホストタウンへの対応を含めて感染リスクを下げるため、しっかり対応していく。</p> <p>感染リスクはゼロにならないということを肝に命じて、万が一、県内で感染拡大の恐れが生じるようなら、これまでどおり、関係部局と連携して、宣言・要請など行っていく。</p>
関委員	<p>生活困窮者自立支援金は、生活福祉資金特例貸付が限度額まで達している人が対象と聞いているが、支給対象者数はどの程度を想定しているか。</p>
地域福祉推進課長	<p>特例貸付が限度額まで達するのは少なくとも再貸付を利用している世帯であり、その世帯数からみて、生活困窮者自立支援金の対象となるのは県全体で概ね 640 世帯と考えている。</p>
関委員	<p>独自の米の支援など様々な事業を行っているが、依然として困窮している人がいるため、実態に合わせて必要な支援制度の追加を検討してほしい。</p>
地域福祉推進課長	<p>状況をよく確認しながら今後も対応を検討していくが、まずは、この新たな支援金制度について、対象となる方にはしっかり利用していただけるよう周知に努めるなど、きめ細かな対応をしていきたい。</p>